



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月6日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp>
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 岡本 勝幸 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	17,284	0.2	2,227	△17.8	1,324	2.7
24年3月期第3四半期	17,250	1.1	2,712	50.8	1,289	6.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,851百万円 (403.7%) 24年3月期第3四半期 764百万円 (△80.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第3四半期	14	50	12	83
24年3月期第3四半期	14	29	12	57

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第3四半期	974,203		36,166		3.7	
24年3月期	983,036		32,836		3.3	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 36,066百万円 24年3月期 32,758百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	—	0	00	—	—	5	00	5	00
25年3月期	—	—	0	00	—	—				
25年3月期(予想)			0	00	—	—	5	00	5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,400	△1.3	1,700	△35.0	1,000	△35.6	10	07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (社名 -)、除外 - 社 (社名 -)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料1ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期3Q	91,462,801株	24年3月期	91,462,801株
25年3月期3Q	141,549株	24年3月期	129,842株
25年3月期3Q	91,327,065株	24年3月期3Q	90,178,728株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	-	-	0	00	-	-	35	00	35	00
25年3月期	-	-	0	00	-	-				
25年3月期(予想)							35	00	35	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	3
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要から底堅い動きが見られるものの、海外経済の影響により不透明な状態にありました。一方で、年末における政権交代により大型景気対策への期待も生まれつつあります。

当行の主たる経営基盤である山口県におきましても、住宅投資、設備投資に持ち直しの動きが見られ、個人消費も底堅さを維持していますが、輸出が前年を下回るなど懸念材料もあり、先行きについては依然として不透明な状態にあると思われまます。

このような環境の中、当行では、中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～（平成24年4月～平成27年3月）に基づく各施策に取り組み、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりになりました。

連結経常収益は、前年同四半期より34百万円（0.20%）増加し、172億84百万円となりました。主な要因としましては、資金運用収益は貸出金の増加により6億69百万円増加しましたが、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が5億90百万円減少したことによるものであります。

連結経常費用は、前年同四半期より5億19百万円（3.57%）増加し、150億57百万円となりました。主な要因としましては、支払保証料等の増加により役務取引等費用が3億37百万円増加したことによるものです。

以上により、連結経常利益は前年同四半期より4億85百万円（17.88%）減少し、22億27百万円となり、四半期純利益は35百万円（2.74%）増加し13億24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、預金につきましては、前連結会計年度末より216億円（2.33%）減少し、9,044億円となりました。

貸出金につきましては、275億円（4.47%）増加し、6,430億円となりました。

有価証券につきましては、353億円（15.35%）減少し、1,946億円となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度より88億円（0.89%）減少し、9,742億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありません。

なお、第2四半期連結累計期間において、投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンドを設立し、連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	101,294	106,013
買入金銭債権	12,484	7,980
商品有価証券	17	18
有価証券	229,953	194,645
貸出金	615,513	643,031
外国為替	170	207
その他資産	8,403	7,422
有形固定資産	11,357	11,896
無形固定資産	1,131	1,378
繰延税金資産	5,026	3,745
支払承諾見返	1,860	1,825
貸倒引当金	△4,178	△3,962
資産の部合計	983,036	974,203
負債の部		
預金	926,078	904,470
借入金	6,022	7,323
社債	5,000	11,100
その他負債	7,406	9,425
退職給付引当金	2,290	2,351
役員退職慰労引当金	108	144
睡眠預金払戻損失引当金	102	90
偶発損失引当金	91	87
再評価に係る繰延税金負債	1,238	1,218
支払承諾	1,860	1,825
負債の部合計	950,199	938,037
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	7,628	8,453
自己株式	△41	△45
株主資本合計	30,577	31,398
その他有価証券評価差額金	683	3,170
繰延ヘッジ損益	△119	△84
土地再評価差額金	1,618	1,581
その他の包括利益累計額合計	2,181	4,667
少数株主持分	78	99
純資産の部合計	32,836	36,166
負債及び純資産の部合計	983,036	974,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	17,250	17,284
資金運用収益	13,112	13,781
(うち貸出金利息)	11,325	11,941
(うち有価証券利息配当金)	1,572	1,695
役務取引等収益	2,058	1,876
その他業務収益	1,651	1,061
その他経常収益	427	565
経常費用	14,537	15,057
資金調達費用	1,731	1,893
(うち預金利息)	1,512	1,667
役務取引等費用	2,164	2,501
その他業務費用	448	612
営業経費	8,149	8,213
その他経常費用	2,044	1,835
経常利益	2,712	2,227
特別利益	31	0
固定資産処分益	1	0
負ののれん発生益	29	—
特別損失	88	71
固定資産処分損	43	54
減損損失	45	9
持分変動損失	—	7
税金等調整前四半期純利益	2,655	2,156
法人税、住民税及び事業税	860	781
法人税等調整額	502	45
法人税等合計	1,363	827
少数株主損益調整前四半期純利益	1,291	1,329
少数株主利益	2	4
四半期純利益	1,289	1,324

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,291	1,329
その他の包括利益	△527	2,522
その他有価証券評価差額金	△615	2,487
繰延ヘッジ損益	△99	34
土地再評価差額金	187	—
四半期包括利益	764	3,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762	3,847
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成25年3月期第3四半期財務情報 説明資料

当行の平成25年3月期第3四半期（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成25年3月期第3四半期の業績

【単体】	平成25年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		平成24年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)		通期予想計数 (平成25年3月期)
		前年同四半期比			
経常収益	17,201	21	17,179		22,200
業務粗利益	11,670	△ 756	12,427		
資金利益	11,869	515	11,354		
役務取引等利益	△ 647	△ 516	△ 131		
その他業務利益	448	△ 754	1,203		
国債等債券損益	(574)	(△ 594)	(1,169)		
経費(除く臨時処理分)	8,051	118	7,933		
一般貸倒引当金繰入額	△ 429	△ 429	-		
業務純益	4,048	△ 445	4,493		
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,618	△ 874	4,493		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	3,044	△ 279	3,323		
臨時損益	△ 1,870	△ 68	△ 1,802		
不良債権処理額	565	565	-		
個別貸倒引当金繰入額	565	565	-		
株式等関係損益	△ 1,063	760	△ 1,824		
経常利益	2,177	△ 513	2,691		1,700
特別損益	△ 63	14	△ 78		
減損損失	9	△ 35	45		
税引前四半期純利益	2,113	△ 499	2,612		
法人税、住民税及び事業税	769	△ 86	855		
法人税等調整額	39	△ 456	496		
四半期純利益	1,304	43	1,261		1,000

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位：百万円、%)		(単位：百万円、%)
	平成24年12月末	平成23年12月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,144	6,183	6,315
危険債権	7,244	8,254	7,078
要管理債権	663	1,133	774
合計	14,052	15,571	14,167
総与信に占める開示債権の割合	2.17	2.54	2.22

(注) 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

また、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、当行が保有する債権において、取立不能見込額として認められる部分については、直接償却相当額として当該金額から直接減額しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

			(参考)
	平成24年12月末	平成25年3月末 (予想値)	平成24年9月末 (実績)
連結自己資本比率	10.89%	10.5%程度	10.09%
連結Tier1比率	7.41%	7.0%程度	7.31%

			(参考)
	平成24年12月末	平成25年3月末 (予想値)	平成24年9月末 (実績)
単体自己資本比率	10.84%	10.5%程度	10.05%
単体Tier1比率	7.36%	7.0%程度	7.26%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

○評価差額

	平成24年12月末			平成23年12月末			平成24年9月末（実績）		
	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額	取得原価	帳簿価額	評価差額
その他有価証券	1,681	1,729	47	2,089	2,054	△ 35	1,819	1,832	12
株式	75	105	29	94	70	△ 23	76	81	5
債券	1,280	1,306	26	1,586	1,612	26	1,403	1,427	24
外国債券	102	104	2	138	138	0	110	112	1
その他	223	213	△ 10	271	232	△ 38	230	210	△ 19

（注）満期保有目的の債券、子会社・関連会社に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成24年12月末			平成23年12月末			平成24年9月末（実績）		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
満期保有目的の債券	198	193	△ 4	185	173	△ 11	196	189	△ 6
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. 預金、貸出金の残高（単体）

○預金残高

	平成24年12月末		平成23年12月末	
	取得原価	時価	取得原価	時価
預金残高（譲渡性預金を除く）	9,051	8,774	8,774	8,774
うち個人預金	7,406	7,141	7,141	7,141

（参考）

平成24年9月末
9,218
7,464

○貸出金残高

	平成24年12月末		平成23年12月末	
	取得原価	時価	取得原価	時価
貸出金残高	6,430	6,080	6,080	6,080
うち消費者ローン	2,201	2,013	2,013	2,013
うち住宅ローン	1,787	1,648	1,648	1,648

（参考）

平成24年9月末
6,350
2,180
1,760

○預り資産残高

	平成24年12月末		平成23年12月末	
	取得原価	時価	取得原価	時価
預り資産残高	10,299	9,857	9,857	9,857
預金	9,051	8,774	8,774	8,774
譲渡性預金	—	3	3	3
投資信託	343	318	318	318
公共債	65	93	93	93
個人年金保険・ 終身保険	839	667	667	667

（参考）

平成24年9月末
10,432
9,218
—
336
75
802

6. 自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算出に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	(参考) 平成24年9月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	31,498	30,133	30,739
(2) 補完的項目 (Tier 2)	14,769	9,083	11,709
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,260	1,374	1,285
(ロ) うち負債性資本調達手段等	12,100	6,000	9,000
(3) 控除項目	0	—	—
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	46,267	39,217	42,449
(5) リスクアセット	424,612	400,323	420,298
(6) 自己資本比率 (%)	10.89	9.79	10.09
(7) 基本的項目比率 (%)	7.41	7.52	7.31

【単体】

(単位：百万円)

	平成24年12月末	平成23年12月末	(参考) 平成24年9月末
(1) 基本的項目 (Tier 1)	31,290	29,983	30,545
(2) 補完的項目 (Tier 2)	14,769	9,082	11,709
(イ) うち自己資本に計上された 再評価差額	1,260	1,374	1,285
(ロ) うち負債性資本調達手段等	12,100	6,000	9,000
(3) 控除項目	0	—	—
(4) 自己資本額 (1) + (2) - (3)	46,059	39,066	42,254
(5) リスクアセット	424,720	400,137	420,394
(6) 自己資本比率 (%)	10.84	9.76	10.05
(7) 基本的項目比率 (%)	7.36	7.49	7.26

以上